

# 豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号

24

## 1 施策の概要

1-1 施策の名称	福祉医療			基本施策コード	2-3-1
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	医療健康課	評価票作成者 課長 加藤 賢司
1-3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			
	②項	社会保障			
1-4 施策の目的	不妊治療を行っている夫婦に対して経済的な支援を行うことにより、少子化対策を充実させる。				

	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
担当課評価	A	
総合評価	A	

● 施策評価の判定基準

- A : 施策の目的を効果的に達成しているため継続する
- B : 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

1-5 総合計画における基本成果指標	基本成果指標名	前期（平成18年度～平成22年度）			全期間（平成23年度～平成27年度）			指標の定義
		目標値（単位）	実績値（単位）	達成率（%）	目標値（単位）	実績値（単位）	達成率（%）	
①	医療費助成受給者数	13,800（人）	13,595（人）	98.5（%）	14,600（人）			医療費の助成を受ける件数の状況を表す指標
②								
③								

## 2 施策の担当課による評価結果

評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	健康で安心して生活できるようまた、安心して医療が受けられるよう医療費助成の要望が高まっている。	近年の出生率の低下が今後の市の発展を左右する重要な問題であり、一人でも多くの子どもが健康で育てられるよう、側面から不妊治療への助成が必要である。	新たな医療費助成として不妊治療の助成を19年度実施に向け検討し、助成の為の要綱等整備した。
平成19年度	愛知県が補助をすることとなり、今後はこの制度が広く周知されることとなり、件数も増加すると思われる。	〃	4月からの市独自の助成が、7月から県補助も加わり担当者にはかなり複雑となった。滞りなく導入ができた。
平成20年度	将来の電子申請に対応できる事務の簡素化を検討する必要がある。	〃	広報等でのPR効果があらわれ、着実に利用者が増加している。
平成21年度	〃	〃	助成制度を広報及びホームページに掲載し周知に努めた。
平成22年度	助成制度を広報及びホームページに掲載し周知に努めた。		
平成23年度	助成制度を広報及びホームページに掲載し周知に努めた。		
平成24年度	不妊治療補助金は県が市町村への補助内容・補助金額の変更があったが、豊明市としては今までどおりの内容で実施した。市民に広く周知するため、広報・ホームページ等に掲載した。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

